実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
阿武町	土地区	2022/3/31	

1　対象地区の現状

①地区内の耕地面積	14.2ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	14.0ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	6.9ha
i　うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	3.0ha
i　うち後継者不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	12ha
（備考）・農地中間管理機構を積極的に活用する。 ・中心経営体である農業法人の設立を検討。	

2　対象地区の課題

・70才以上の農業者の耕作面積が約半数を占めている。
さらに、うち半数が後継者未定であり、新たな担い手の確保が必要である。

3　対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地中間管理機構を積極的に活用し、農地の集積・集約化を進める。
　さらに中心経営体となる農業法人を設立し、地区の農地を担っていく。

（参考）　中心経営体

属性	農業者（氏名・名称）	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
集	仮称(農)土ファーム		0 ha	水稲、麦	12 ha	土地区
計	1人		0 ha		12 ha	

4　3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

・農地中間管理機構の活用方針
　将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付 けていく。
　中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。

・基盤整備への取組方針
　農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備に取り組む。

土_人・農地プラン

N
W E
S

1:4,528

土_人・農地プラン　耕作者の年齢分布

N
W E
S

1:4,528